

地球温暖化対策計画書

平成 28年 7月 28日

（提出先）
横浜市長

住所 横浜市中区豊浦町2番地3

氏名 高田工業株式会社
取締役社長 末次 正博

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第1項の規定により、次のとおり提出します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	高田工業株式会社 取締役社長 末次 正博				
事業者の主たる 事業所の所在地	神奈川県横浜市中区豊浦町2番地3				
主たる事業の業種	大分類	E 製造業			
	中分類	3 1 輸送用機械器具製造業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	3,494	k l	自動車の台数	台

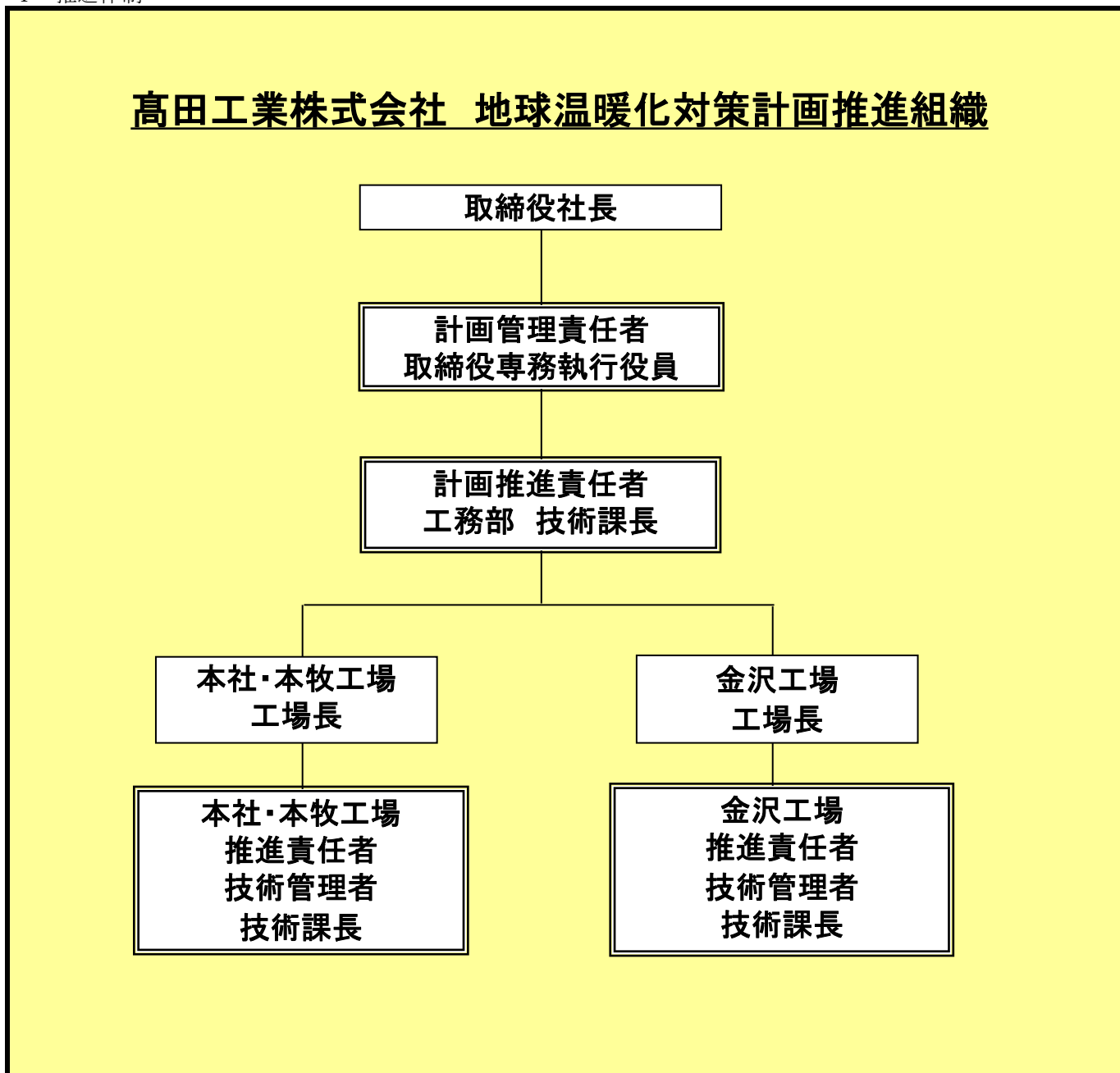
2 計画期間

平成 28 年度	～	平成 30 年度
----------	---	----------

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針] 温室効果ガスの排出抑制として、ISO14001 環境マネジメントシステムに準じる環境経営により省資源、省エネルギーと地球温暖化防止に重点を置き、エネルギー使用量の実態把握、削減目標の設定を実施し技術的・経済的に可能な範囲で継続的改善に努める。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討] ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 ポンプ、照明、コンプレッサ等</p> <p>②上記①の設備を選択した理由 老朽化した設備が多く、更新の時期が近い為。 照明に於いては水銀灯を多数使用しているが、2020年予定の水銀を製造禁止を受けて高効率照明への更新を検討。</p> <p>③設備更新スケジュール 平成28年度からポンプ・照明・コンプレッサー等の更新計画を策定し段階的に更新を進める。</p>
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	http://www.takada-kogyo.jp
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第37号様式（第2条第48号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (平成27年度)	基準排出量	6,963	t-CO ₂		基準原単位		t-CO ₂ /		
	調整後	6,852	t-CO ₂		目標原単位		t-CO ₂ /		
目標年度 (平成30年度)	目標排出量	6,692	t-CO ₂	削減率	3.9	%	削減率	3.0	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>エネルギーの使用量と温室効果ガス排出量は生産数量と密接な関係にある。平成30年度は基準年に対し現状の計画では生産数量は工場によって増減があり、温室効果ガス排出量もそれに合わせて増加・減少するが今後の変動が予測される。従って工場毎の特性に合わせて生産台数千台当りまたは千枚当りの排出量を原単位におき、省エネ法に於けるエネルギー使用量削減目標である1%/年に準じ、平成30年度温室効果ガスの排出抑制目標を原単位で平成27年度比3.0%削減とする。設備更新等はポンプ、照明、コンプレッサ等を中心に、更新または現行設備への制御付加を行い排出量削減を進める。</p>								
その他ガス削減目標、事業者全体としての目標等									

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (平成 年度)	基準排出量		t-CO ₂		基準原単位		t-CO ₂ /		
	調整後		t-CO ₂		目標原単位		t-CO ₂ /		
目標年度 (平成 年度)	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%	削減率		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方									
その他ガス削減目標、事業者全体としての目標等									

細則第37号様式（第2条第48号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度	
	事業所等の数 (所)	排出量の合計 (t-CO ₂)
3,000k l 以上		
1,500k l 以上 3,000k l 未満	1	4,114
500k l 以上 1,500k l 未満	1	2,849
500k l 未満		
合計	2	6,963

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度	
	台数 (台)	排出量の合計 (t-CO ₂)
普通貨物自動車		
小型貨物自動車		
大型バス		
マイクロバス		
乗用自動車		
合計		
低公害かつ低燃費な車の 導入割合 (%)		%

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	計画期間	基準年度の実施状況					計画期間の取組予定									
				対象事業所数	実施済事業所数	対象設備数	実施済設備数	非該当理由	計画対象事業所数	計画事業所数	計画対象設備数	計画設備数	完了予定年度	未実施の理由	対策状況			
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済		2	2	—	—				—	—	平成 年度			
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済		2	2	—	—				—	—	平成 年度			
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施中	計画化	2	0	—	—			2	2	—	—	平成 30年度		各設備の概要と使用状況の把握を実施中
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済		2	2	—	—					—	—	平成 年度		
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済		2	2	—	—					—	—	平成 年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済		2	2	—	—					—	—	平成 年度		
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当					—	—	空気環境測定義務が無い為					平成 年度		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済		2	2	—	—					—	—	平成 年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当					—	—	空調用冷温水ポンプが無い為					平成 年度		
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施中	計画化	2	0	—	—			2	2	—	—	平成 30年度		単線結線図の整備中
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施中	計画化	2	0	—	—			2	2	—	—	平成 30年度		各部の温度測定を実施中
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当					—	—	屋外駐車場の為、換気なし					平成 年度		
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	未実施	2	0	—	—			2	0	—	—	平成 年度	5か年計画での更新を中期設備計画で立案・上申の為	
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済		2	2	—	—					—	—	平成 年度		
	15	機器性能管理	設備	実施済		—	—	5	5			—	—			平成 年度		
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当		—	—			冷凍機はプロセス用で7～10月のみ使用の為						平成 年度		
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	実施済		—	—	5	5			—	—			平成 年度		
	18	排出ガス温度の管理	設備	実施済		—	—	5	5			—	—			平成 年度		
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	実施済		—	—	2	2			—	—			平成 年度		
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	実施済		—	—	6	6			—	—			平成 年度		
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	実施済		—	—	8	8			—	—			平成 年度		
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	実施済		—	—	8	8			—	—			平成 年度		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	計画期間	基準年度の実施状況					計画期間の取組予定								
				対象事業所数	実施済事業所数	対象車両台数	実施済車両台数	非該当理由	計画対象事業所数	計画事業所数	計画対象車両台数	計画車両台数	完了予定年度	未実施の理由	対策状況		
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)					—	—				—	—	平成 年度		
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)												平成 年度		
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)												平成 年度		
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)						—	—					平成 年度		
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)						—	—					平成 年度		

細則第37号様式（第2条第48号）

（総括票）

10 （欠番）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	高効率コジェネ	平成19年度	550kwガスエンジンコジェネ	総合エネルギー効率58.2% 省エネ率19.3%(H27年度実績)
2		平成 年度		
3		平成 年度		
4		平成 年度		
5		平成 年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	平成27年度	本社・本牧、金沢	70t-CO2	東京電力(株)
2	高効率コジェネの利用	平成27年度	金沢	41.1 t-CO2	総合エネルギー効率58.2% 省エネ率19.3%
3		平成 年度			
4		平成 年度			
5		平成 年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	・廃棄物の排出量の把握及び削減に係る対策
計画期間内に実施する対策	ISO14001推進における廃棄物削減対策として、ゴミの分別と紙ごみ・ダンボール・スクラップのリサイクルを徹底すると共に、取り入れ部品の梱包資材削減を推進し廃棄物絶対量の削減を継続推進する。

14 計画等に対する自己評価

--

地球温暖化対策計画書

1 事業所等の概要

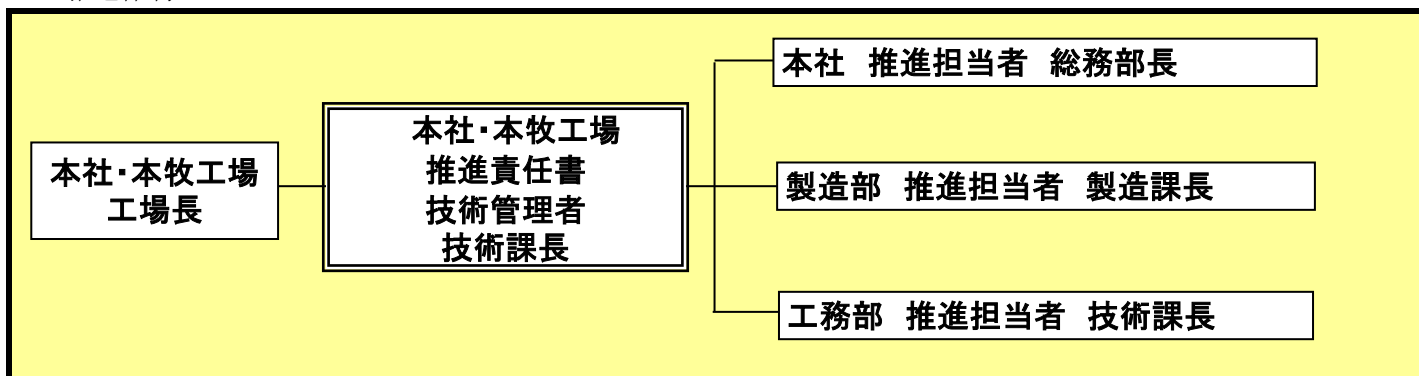
事業所等の名称	高田工業株式会社 本社・本牧工場					
事業所等の所在地	横浜市中区豊浦町2番地3					
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	24,227	㎡	原油換算エネルギー使用量	1,436	k l
	事業所等の区分	工場		所有形態	所有（オーナー）	
	エネルギー管理権原	全て有り		使用形態	全て使用	

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

ISO14001に準じる環境経営により省資源、省エネルギーと地球温暖化防止に重点を置き、エネルギー使用量の実態把握、削減目標の設定を実施し技術的・経済的に可能な範囲で継続的改善に努める。

- ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備：ポンプ、照明、エアコン、コンプレッサー
- ②上記設備を選択した理由：稼働時間が長いので更新や制御付加により削減効果大きい。
- ③設備更新スケジュール：平成28年～30年で詳細は個別計画中。

3 推進体制



4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成27年度)	基準排出量	2,849	t-CO ₂	基準原単位	139.73	t-CO ₂ /	千台
目標年度 (平成30年度)	目標排出量	2,792 t-CO ₂		目標原単位	135.54 t-CO ₂ /		千台
		削減率	2.0 %		削減率	3.0 %	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	エネルギーの使用量は生産台数と密接な関係にあることから、千台当りの排出量を原単位におき、省エネ法に於けるエネルギー使用量削減目標である1%/年に準じ、平成30年度の温室効果ガスの排出抑制目標を原単位で平成27年度比3.0%削減とした。						

地球温暖化対策計画書

1 事業所等の概要

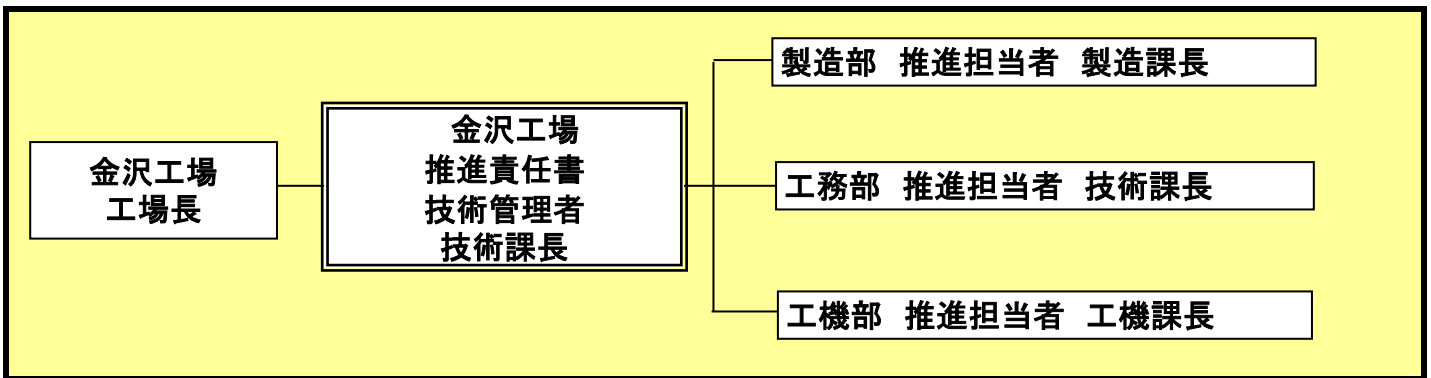
事業所等の名称	高田工業株式会社 金沢工場					
事業所等の所在地	横浜市金沢区幸浦1丁目10番地					
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	24,915	㎡	原油換算エネルギー使用量	2,058	k l
	事業所等の区分	工場		所有形態	所有（オーナー）	
	エネルギー管理権原	全て有り		使用形態	全て使用	

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

ISO14001に準じる環境経営により省資源、省エネルギーと地球温暖化防止に重点を置き、エネルギー使用量の実態把握、削減目標の設定を実施し技術的・経済的に可能な範囲で継続的改善に努める。

- ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備：ポンプ、照明、コンプレッサー
- ②上記設備を選択した理由：台数も多く稼働時間が長いので更新や制御付加により削減効果が大い。
- ③設備更新スケジュール：平成28年～30年で詳細は個別計画。

3 推進体制



4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成27年度)	基準排出量	4,114	t-CO ₂	基準原単位	0.98	t-CO ₂ /	千枚
目標年度 (平成30年度)	目標排出量	3,900 t-CO ₂		目標原単位	0.95 t-CO ₂ / 千枚		
		削減率	5.2 %		削減率	3.0 %	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	エネルギーの使用量は総生産量(プレス+板金+塗装)と密接な関係にあることから、総生産量千枚当りの排出量を原単位におき、省エネ法に於けるエネルギー使用量削減目標である1%/年に準じ、平成30年度の温室効果ガス排出抑制目標を原単位で平成27年度比3.0%削減とした。						